

証券コード 3526  
平成23年6月10日

株 主 各 位

大阪市西区北堀江3丁目10番18号  
**芦森工業株式会社**  
取締役社長 缶 文 雄

## 第111回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。  
また、このたびの東日本大震災により被災された株主のみなさまには、心よりお見舞い申し上げます。  
さて、当社第111回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。  
なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月28日（火曜日）午後5時45分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 平成23年6月29日（水曜日）午前10時   |
| 2. 場 所          | 大阪市西区北堀江3丁目10番18号 当社本社9階ホール<br>（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）  |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第111期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第111期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項         |  |
| 第1号議案           | 資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件   |
| 第2号議案           | 取締役7名選任の件  |
| 第3号議案           | 監査役3名選任の件  |
| 第4号議案           | 補欠監査役1名選任の件  |
| 第5号議案           | 退任監査役に対し退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止にともなう退職慰労金打切り支給の件  |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ashimori.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の改善や政府が打ち出した景気対策の効果もあり、持ち直しに転じましたが、自律性は弱く、また高い失業率や急激な円高の進行、さらに東日本大震災の発生により先行き不透明感が強く漂うなど、引き続き厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓、事業領域の拡大をはかるとともに、主力製品のコスト削減を中心とした合理化を徹底して推し進めることで業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、広巾織物、シートベルト、エアバッグなどの販売拡大や、下水道分野の大口径管更生工法「パルテム・フローリング工法」の受注拡大に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、398億56百万円と、前年度比6.3%の増収となりました。損益面では、全社をあげた人件費、経費の削減活動に注力した結果、経常利益は7億92百万円と、前年度比23.3%の増益となりました。しかし、平成20年10月に発覚いたしました当社製消防用・消火栓用ホース(以下、「当社製ホース」という。)の個別検定受検時における不正問題に関連し、一部の当社製ホースについて自主回収を行っておりますが、平成22年12月に自主回収対象製品の最終の追加を行ったこともあり、本問題に係る対策費用の見積額として22億50百万円、また、納入製品に対する製品改善対策費として5億円をそれぞれ特別損失に計上した結果、29億70百万円の当期純損失(前年度は26億22百万円の当期純損失)となりました。

なお、当連結会計年度につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

以下、各事業区分別に概況をご報告申し上げます。

## 自動車安全部品事業

シートベルト、エアバッグ、自動車関連用品（内装品その他）は、東日本大震災による生産停止などの影響を受けましたが、拡販活動を展開したことや海外市場が堅調に推移したことにより売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上は300億92百万円と、前年度に比べ、9.8%増加いたしました。

## 産業資材事業

「エアロール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品は旺盛な需要に支えられ、売上が伸ばしたものの、「タイトナー」は需要の減少による影響を受け、売上が減少いたしました。一方でロープは、船舶用の新商品受注が好調に推移したことにより売上が伸びました。また、広巾織物につきましても、ゴム工業資材用、一般産業機械用ともに売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上は42億73百万円と、前年度に比べ、5.7%増加いたしました。

## パルテム・ジオ事業

「パルテムHL工法」は、下水道分野やガス分野が減少したものの、農業用水分野やプラント分野などで好調に推移し、売上が増加いたしました。しかし、「パルテムSZ工法」、「パルテム・フローリング工法」は売上が減少したほか、「緊急排水ホース」につきましても受注が低迷し、売上が減少いたしました。

この結果、当事業の売上は49億44百万円と、前年度に比べ、6.4%減少いたしました。

## 防災事業

自治体の財政縮小による官公需低迷のなか、「ジャストップ」をはじめとした防災関連商品は低迷し、売上が減少いたしました。また、消防用・消火栓用ホースは、平成20年10月に発覚いたしました個別検定受検時における不正問題の影響により売上は低迷いたしました。

この結果、当事業の売上は5億12百万円と、前年度に比べ、26.0%減少いたしました。

(事業区分別売上高)

| 事業区分    | 売上高        | 構成比    | 前年度比  |
|---------|------------|--------|-------|
| 自動車安全部品 | 30,092 百万円 | 75.5 % | 9.8 % |
| 産業資材    | 4,273      | 10.7   | 5.7   |
| パルテム・ジオ | 4,944      | 12.4   | △6.4  |
| 防 災     | 512        | 1.3    | △26.0 |
| そ の 他   | 33         | 0.1    | △45.1 |
| 合 計     | 39,856     | 100    | 6.3   |

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資総額は16億80百万円であり、その主なものは機械設備等の新設および更新であります。

資金調達につきましては、当連結会計年度において、増資あるいは社債の発行による資金調達は行いませんでした。

(3) 対処すべき課題

今後の経済は、経済対策の効果や海外経済の改善などを背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、東日本大震災の国内経済に与える影響は甚大で、加えて金融資本市場の変動や原油価格の上昇、また雇用情勢に厳しさが残るなど、景気を下押しするリスクが存在しており、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

当社は、平成22年6月に、自動車用シートベルト、エアバッグ等の生産効率化に向け、芦森工業山口株式会社第二工場を竣工いたしました。また、平成22年5月には、全額出資子会社「Ashimori India Private Limited」の工場建設にも着手し、平成23年6月の量産開始に向けて急ピッチで作業を進めております。今後は、芦森工業山口株式会社、Ashimori India Private Limitedをそれぞれ国内および海外における主要製造拠点の一つとして位置づけ、激化する企業間競争に打ち勝つために、グループ経営の基盤強化と効率化を推進してまいります。さらに、全社的な原価低減活動の推進によるコストダウン効果の最大化と既存商品の品質向上、また顧客のニーズを的確に捉えた新商品の開発による新規市場の開拓にも引き続き注力し、業績の向上と事業の一層の発展に全力をあげて取り組んでまいります。

平成20年10月に発覚いたしました当社製ホースの個別検定受検時における不正問題により、みなさまに多大なるご迷惑をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げます。当社では、本不正問題に関連し、お客様に当社製ホースを安全にお使いいただくことを目的として、市場に流通している当社製ホースについて、安全確認を実施いたしました。その結果を受け、一部の当社製ホースを不具合または不具合のおそれのあるものとして交換・回収させていただくことを平成22年1月28日付ならびに平成22年12月22日付で発表し、現在も引き続き、対象製品の交換・回収について、全社一丸となって取り組んでおります。

当社は、本不正問題につきましては真摯に反省し、今後このような事態が二度と起こらないよう、社内に設置した「再発防止委員会」を中心として再発防止具体策に取り組んでまいりました。その結果、当社製ホースの製造が可能な状況に至り、現在、製造再開に向けて作業を進めております。

当社は、今後も、内部統制システム整備の一環として、コンプライアンス体制の強化を経営の重要課題に位置づけ、引き続き注力してまいります。また、再発防止具体策の確実な実行、およびリスク管理体制、品質管理体制等の整備を速やかに進捗させ、このような取り組みを通して、ステークホルダーのみならずみなさまから再び信頼いただける企業となるよう、努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 財産および損益の状況

| 区 分           | 平成20年3月期<br>第108期 | 平成21年3月期<br>第109期 | 平成22年3月期<br>第110期 | 平成23年3月期<br>第111期<br>(当連結会計年度) |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売上高(百万円)      | 45,653            | 43,375            | 37,489            | 39,856                         |
| 経常利益(百万円)     | 2,134             | 1,022             | 642               | 792                            |
| 当期純利益(百万円)    | 901               | △1,109            | △2,622            | △2,970                         |
| 1株当たり当期純利益(円) | 15.67             | △19.57            | △46.26            | △52.43                         |
| 総資産(百万円)      | 35,987            | 31,397            | 34,401            | 33,363                         |
| 純資産(百万円)      | 20,420            | 17,992            | 15,378            | 12,246                         |
| 1株当たり純資産額(円)  | 359.35            | 316.94            | 271.01            | 215.72                         |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数および期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を控除して算出しております。
2. △は当期純損失、1株当たり当期純損失を表しております。

#### (5) 重要な親会社および子会社の状況

##### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

##### ② 重要な子会社の状況（平成23年3月31日現在）

| 会 社 名                          | 資 本 金                  | 当社の出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容           |
|--------------------------------|------------------------|---------|-------------------------|
| 芦森エンジニアリング株式会社                 | 50<br>百万円              | 100 %   | 土木工事の施工                 |
| 芦森工業山口株式会社                     | 50<br>百万円              | 100 %   | 自動車用シートベルト、エアバッグ等の製造・販売 |
| 芦森科技（無錫）有限公司                   | 49<br>百万<br>人民币        | 100 %   | 自動車用シートベルト、エアバッグ等の製造・販売 |
| Ashimori India Private Limited | 250<br>百万<br>ルピー       | 100 %   | 自動車用シートベルト等の製造・販売       |
| ASHIMORI(Thailand)CO.,LTD.     | 390<br>百万<br>タイ<br>バーツ | 98.4 %  | 自動車用シートベルト、エアバッグ等の製造・販売 |

(6) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、自動車安全部品および産業資材等の製造・販売等に関する事業を行っております。

当社グループが製造・販売している主要な製品は次のとおりであります。

| 事業内容    | 営 業 品 目                                                                                               |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自動車安全部品 | 自動車用シートベルト、エアバッグ、後部車室用カバー（トノカバー）、ルーフブラインド、電動リアサンシェード、カーゴネット、チャイルドシート用部品                               |
| 産業資材    | 高性能資材織物、合繊帆布、ろ過布、細巾織物、組紐、合繊ロープ、自動車海上輸送用固定ベルト（タイトナー）、物流省力化搬送システム（エアローラー・システム、ライトスライダ）、防火シャッター用シリカスクリーン |
| パルテム・ジオ | パイプライニングシステムおよび同システムによる工事用諸材料、土木建設用特殊織物、異径・大口徑・保形円筒織物、緊急排水ホース                                         |
| 防 災     | 消防用ホース（ジェットホース）、消火栓用ホース、工業用ホース、ゴルフ場用・かんがい用ホース、防災関連商品                                                  |

(7) 主要な営業所および工場（平成23年3月31日現在）

|                                |                           |
|--------------------------------|---------------------------|
| 当 社                            | 本社(大阪市西区)                 |
|                                | 東京支社(東京都中央区)              |
|                                | 大阪工場(大阪府摂津市) 篠山工場(兵庫県篠山市) |
|                                | 福井工場(福井県小浜市) 浜松工場(静岡県浜松市) |
| 芦森エンジニアリング株式会社                 | 本社(東京都中央区) 東京事業所(埼玉県川口市)  |
| 芦森工業山口株式会社                     | 本社(山口県山口市)                |
| 芦森科技(無錫)有限公司                   | 本社(中国)                    |
| Ashimori India Private Limited | 本社(インド)                   |
| ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.  | 本社(タイ)                    |

(8) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数         | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------|-------------|
| 1,700(544) 名 | 216(181) 名  |

(注) 従業員数は就業人員であり、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数       | 前期末比増減  | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------------|---------|--------|--------|
| 448(354) 名 | 5(60) 名 | 38.3 歳 | 14.5 年 |

(注) 従業員数は就業人員であり、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(9) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

| 借入先           | 借入金残高     |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,400 百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 650       |

(注) 当社は運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、取引銀行と総額30億円のコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当該契約にもとづく当事業年度末の借入実行残高はありません。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 220,000,000株
- ② 発行済株式の総数 60,569,390株
- ③ 株主数 8,317名
- ④ 大株主

| 株主名                                        | 持株数                     | 持株比率  |
|--------------------------------------------|-------------------------|-------|
| 東洋紡績株式会社                                   | 9,201 <small>千株</small> | 16.2% |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                              | 1,741                   | 3.1   |
| 芦森工業従業員持株会                                 | 1,429                   | 2.5   |
| CBNY DFA INTL SMALL<br>CAP VALUE PORTFOLIO | 1,422                   | 2.5   |
| 芦森工業取引先持株会                                 | 1,266                   | 2.2   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社（信託口）              | 1,214                   | 2.1   |
| 三井住友海上火災保険株式会社                             | 1,168                   | 2.1   |
| 日本生命保険相互会社                                 | 956                     | 1.7   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                    | 755                     | 1.3   |
| 松井証券株式会社                                   | 635                     | 1.1   |

(注) 持株比率は自己株式(3,798,874株)を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 地 位     | 氏 名       | 担当および重要な兼職の状況                                                                     |
|---------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 伍 文 雄     |                                                                                   |
| 常務取締役   | 高 橋 正 雄   | 自動車安全部品カンパニープレジデント<br>芦森工業山口株式会社取締役社長<br>ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.<br>代表取締役会長 |
| 常務取締役   | 川 内 正 樹   | 管理部門統括、東京支社統括、資金部長                                                                |
| 常務取締役   | 八 木 伊 三 郎 | パルテム・ジオカンパニープレジデント、<br>技術部門統括、工場統括                                                |
| 取 締 役   | 麓 利 親     | 防災カンパニープレジデント、産業資材カンパニー担当、消防用ホース安全対策推進室担当                                         |
| 常勤監査役   | 井 上 仁     |                                                                                   |
| 常勤監査役   | 堂 園 栄 一   |                                                                                   |
| 監 査 役   | 庄 田 登     | 東洋紡績株式会社 内部監査部長                                                                   |

(注) 1. 監査役 堂園栄一および庄田 登の両氏は、社外監査役であります。

2. 監査役 堂園栄一、庄田 登の両氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・常勤監査役 堂園栄一氏は、昭和63年6月から平成20年6月まで、東洋紡績株式会社管理部、繊維企画管理室、機能材企画管理室において、財務および会計に関する業務に従事しておりました。
- ・監査役 庄田 登氏は、昭和54年3月から平成17年5月まで、東洋紡績株式会社管理部、資金部、海外子会社、繊維企画管理室、パイオ・メディカル企画管理室において財務および会計に関する業務に従事しておりました。

3. 前記の取締役につき、平成23年4月1日付にて下記のとおり異動がありました。

| 地 位   | 氏 名   | 担当および重要な兼職の状況                   |
|-------|-------|---------------------------------|
| 常務取締役 | 川内正樹  | 管理部門統括、東京支社統括                   |
| 常務取締役 | 八木伊三郎 | パルテムカンパニープレジデント、技術部門統括、工場統括     |
| 取締役   | 麓利親   | 機能製品カンパニープレジデント、消防用ホース安全対策推進室担当 |

② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分            | 支給人員       | 支給額            |
|----------------|------------|----------------|
| 取<br>（うち社外取締役） | 5<br>(0) 名 | 168<br>(-) 百万円 |
| 監<br>（うち社外監査役） | 3<br>(2)   | 43<br>(22)     |
| 合 計            | 8          | 212            |

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 支給額には、以下のものが含まれております。

- ・当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した額

44百万円（取締役5名に対し37百万円、監査役2名に対し6百万円（うち社外監査役1名に対し3百万円））

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査役 庄田 登氏は、東洋紡績株式会社の内部監査部長を兼務しております。なお、東洋紡績株式会社は当社株式を9,201千株保有する大株主であります。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・ 該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

| 地 位       | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                   |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 常 勤 監 査 役 | 堂 園 栄 一 | 当事業年度に開催された取締役会20回のうち19回に出席、また監査役会13回の全てに出席しているほか、その他の重要会議にも出席し、取締役の職務執行を常にモニタリングしております。また、当社の子会社監査役も兼務しており、グループ全体の監査体制の強化をはかっております。          |
| 監 査 役     | 庄 田 登   | 当事業年度に開催された取締役会20回のうち19回に出席、また監査役会13回の全てに出席しております。取締役会においては、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。監査役会におきましても、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名 称 有限責任 あずさ監査法人  
② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額  |
|--------------------------------------|--------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 45 百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 52     |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法にもとづく監査と金融商品取引法にもとづく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

なお、当社の重要な子会社のうち、芦森科技（無錫）有限公司、Ashimori India Private Limited、ASHIMORI (Thailand) CO., LTD. は当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求にもとづいて、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意にもとづき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下  
のとおりであります。

### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保 するための体制

法令、定款および企業倫理遵守（以下「コンプライアンス」という）なら  
びにCSR（企業の社会的責任）の原点に立ち返り、「芦森工業社是」および  
「芦森工業企業行動指針」の当社グループ内への周知を行い、コンプライア  
ンスの徹底および反社会的勢力の排除に努めております。

なお、コンプライアンス体制については、常設委員会として、社長を委員  
長とする「コンプライアンス委員会」を設置しているほか、社長直轄のコン  
プライアンス担当部門が役員および従業員に継続的な研修・教育を行い、コ  
ンプライアンスに関する内部統制システムの強化をはかっております。

さらに、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、従業員が直接相談・  
通報できる内部通報体制を構築しております。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報について、「文書・営  
業秘密管理規定」等の社内規定に従い保存および管理を行っております。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規定」を制定し、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの  
洗い直しと対応策の検討を行うためのリスク管理体制を整えております。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則として月1回開催し、法令および定款で定められた事項  
や重要事項の決定などを行っておりますが、各事業年度における経営責任の  
明確化ならびに経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、取締役  
の任期は1年としております。

また、取締役の職務の執行を適切に行うため、「業務規則」を制定してお  
ります。

- ⑤ 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「芦森工業企業行動指針」を制定し、全従業員とグループ各社への周知徹底を行っております。また、主要な連結対象会社の役員を当社の役員が兼務することにより、各社の取締役会を通じて職務の執行状況を直接把握するとともに、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を行い、グループ全体としてのリスク管理体制、コンプライアンス体制の強化に努めております。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が補助使用人を置くことを求めた場合、補助使用人を置くことといたします。

また、上記補助使用人の人事異動、人事考課等については、監査役会の同意を必要としております。

- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は、監査役会の要求があった場合は、監査役会に出席し、職務執行に関する事項を説明いたします。

従業員は、取締役が法令および定款違反の行為をしていると認められるとき、またはそのおそれがある場合は、その内容を監査役に報告することができることとしております。

- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会および重要な会議への出席などを通じて取締役の職務執行の監視を徹底するとともに、定期的に内部監査を実施しております。

---

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                | 金 額           |
|-----------------|----------------|--------------------|---------------|
| (資産の部)          | 百万円            | (負債の部)             | 百万円           |
| <b>流動資産</b>     | <b>20,463</b>  | <b>流動負債</b>        | <b>18,150</b> |
| 現金及び預金          | 2,730          | 支払手形及び買掛金          | 9,202         |
| 受取手形及び売掛金       | 9,716          | 短期借入金              | 3,166         |
| 商品及び製品          | 1,762          | リース債務              | 30            |
| 仕掛品             | 2,564          | 未払金                | 986           |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,002          | 未払法人税等             | 185           |
| 繰延税金資産          | 980            | 未払消費税等             | 24            |
| その他             | 716            | 賞与引当金              | 333           |
| 貸倒引当金           | △9             | 役員賞与引当金            | 16            |
| <b>固定資産</b>     | <b>12,899</b>  | 防災製品補償<br>損失引当金    | 2,720         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>(9,664)</b> | その他の引当金            | 21            |
| 建物及び構築物         | 3,608          | その他                | 1,463         |
| 機械装置及び運搬具       | 2,033          | <b>固定負債</b>        | <b>2,966</b>  |
| 工具器具備品          | 797            | 長期借入金              | 1,133         |
| 土地              | 2,733          | リース債務              | 85            |
| リース資産           | 44             | 退職給付引当金            | 1,591         |
| 建設仮勘定           | 447            | 役員退職慰労引当金          | 123           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>(324)</b>   | 資産除去債務             | 29            |
| 工業所有権その他        | 324            | その他                | 3             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>(2,910)</b> | <b>負債の部合計</b>      | <b>21,117</b> |
| 投資有価証券          | 1,643          | (純資産の部)            |               |
| 長期貸付金           | 25             | <b>株主資本</b>        | <b>12,815</b> |
| 繰延税金資産          | 1,131          | 資本金                | 8,388         |
| その他             | 191            | 資本剰余金              | 7,090         |
| 貸倒引当金           | △81            | 利益剰余金              | △1,919        |
| <b>資産の部合計</b>   | <b>33,363</b>  | 自己株式               | △743          |
|                 |                | その他の包括利益累計額        | △593          |
|                 |                | その他有価証券<br>評価差額金   | △271          |
|                 |                | 為替換算調整勘定           | △322          |
|                 |                | 少数株主持分             | 23            |
|                 |                | <b>純資産の部合計</b>     | <b>12,246</b> |
|                 |                | <b>負債及び純資産の部合計</b> | <b>33,363</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

| 科 目                         | 金     | 額             |
|-----------------------------|-------|---------------|
| 売 上 高                       |       | 百万円<br>39,856 |
| 売 上 原 価                     |       | 35,332        |
| 売 上 総 利 益                   |       | 4,523         |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |       | 3,771         |
| 営 業 利 益                     |       | 751           |
| 営 業 外 収 益                   |       |               |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 35    |               |
| 雑 収 入                       | 131   | 166           |
| 営 業 外 費 用                   |       |               |
| 支 払 利 息                     | 24    |               |
| 雑 損 失                       | 101   | 125           |
| 経 常 利 益                     |       | 792           |
| 特 別 利 益                     |       |               |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 100   | 100           |
| 特 別 損 失                     |       |               |
| 固 定 資 産 処 分 損               | 27    |               |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 98    |               |
| 会 員 権 評 価 損                 | 21    |               |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額             | 25    |               |
| 退 職 給 付 費 用                 | 13    |               |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額         | 27    |               |
| 製 品 改 善 対 策 費               | 500   |               |
| 防 災 製 品 補 償 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 2,250 | 2,964         |
| 税金等調整前当期純損失(△)              |       | △2,070        |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 246   |               |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 648   | 894           |
| 少数株主損益調整前当期純損失(△)           |       | △2,965        |
| 少 数 株 主 利 益                 |       | 5             |
| 当 期 純 損 失 ( △ )             |       | △2,970        |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                            | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|----------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                            | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日 残高              | 8,388   | 7,431     | 709       | △741    | 15,788      |
| 当連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 当期純損失(△)                   |         |           | △2,970    |         | △2,970      |
| 自己株式の取得                    |         |           |           | △1      | △1          |
| 欠損填補                       |         | △341      | 341       |         | -           |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         | -           |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | -       | △341      | △2,629    | △1      | △2,972      |
| 平成23年3月31日 残高              | 8,388   | 7,090     | △1,919    | △743    | 12,815      |

|                            | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |               | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|----------------------------|-----------------------|----------|---------------|--------|--------|
|                            | その他の有価証券評価差額金         | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |        |        |
| 平成22年3月31日 残高              | △158                  | △271     | △430          | 20     | 15,378 |
| 当連結会計年度中の変動額               |                       |          |               |        |        |
| 当期純損失(△)                   |                       |          | -             |        | △2,970 |
| 自己株式の取得                    |                       |          | -             |        | △1     |
| 欠損填補                       |                       |          | -             |        | -      |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額) | △112                  | △50      | △163          | 2      | △160   |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | △112                  | △50      | △163          | 2      | △3,132 |
| 平成23年3月31日 残高              | △271                  | △322     | △593          | 23     | 12,246 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 8社
- ・主要な連結子会社の名称 芦森エンジニアリング株式会社、芦森科技（無錫）有限公司、ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用関連会社の数 1社
- ・持分法適用関連会社の名称 株式会社赤尾

##### (2) 持分法を適用していない関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 タカラ産業株式会社
- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の決算日に関する事項

国内連結子会社の決算日は、当社と一致していますが、在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（本社建物及び構築物並びに工具については定額法）、在外連結子会社は、定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ リース資産

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金 役員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ 防災製品補償損失引当金 当社の消防用・消火栓用ホースについて、個別検定受検時における不正行為が発覚したことにより、交換費用などの対策費用等を見積もり、当連結会計年度末において必要と認めた補償損失見積額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

② 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

5. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前当期純損失が27百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29百万円であります。

## II. 連結貸借対照表に関する注記

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 23,172百万円 |
| 2. 保証債務           |           |
| 従業員銀行借入に対する保証     | 3百万円      |

## III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数      普通株式      60,569,390株

## IV. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であり、固定金利であります。

デリバティブは、為替リスクを回避する目的で外貨建営業債権の残高の範囲内でのみ行い、投機的な取引は行わない方針であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

|               | 連結貸借対照表計上額（※） | 時 価（※）  | 差 額 |
|---------------|---------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金    | 2,730         | 2,730   | －   |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 9,716         | 9,716   | －   |
| (3) 投資有価証券    |               |         |     |
| その他有価証券       | 1,014         | 1,014   | －   |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (9,311)       | (9,311) | －   |
| (5) 短期借入金     | (3,166)       | (3,166) | －   |
| (6) 長期借入金     | (1,133)       | (1,134) | 1   |
| (7) デリバティブ    | －             | －       | －   |

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ

デリバティブ取引は全て為替予約の振当処理の要件を満たし、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額529百万円）及び投資事業組合への出資金（連結貸借対照表計上額98百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

V. 1株当たり情報に関する注記

|                  |         |
|------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額     | 215円72銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失（△） | △52円43銭 |

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

| 科 目      | 金 額     | 科 目         | 金 額    |
|----------|---------|-------------|--------|
| (資産の部)   |         | (負債の部)      |        |
| 流動資産     | 16,893  | 流動負債        | 16,605 |
| 現金及び預金   | 771     | 支払手形        | 368    |
| 受取手形     | 1,116   | 買掛金         | 7,957  |
| 売掛金      | 7,337   | 短期借入金       | 3,166  |
| 商品及び製品   | 1,537   | リース債        | 30     |
| 仕掛品      | 2,536   | 未払金         | 760    |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,142   | 未払法人税等      | 35     |
| 前渡金      | 64      | 未払費用        | 1,075  |
| 前払費用     | 92      | 前受金         | 4      |
| 繰延税金資産   | 992     | 預り金         | 82     |
| 短期貸付金    | 308     | 賞与引当金       | 268    |
| 未収入金     | 986     | 役員賞与引当金     | 15     |
| その他の金    | 15      | 防災製品補償金     | 2,720  |
| 貸倒引当金    | △9      | 損失引当金       |        |
| 固定資産     | 14,037  | 設備関係支払手形    | 109    |
| 有形固定資産   | (7,966) | その他         | 10     |
| 建物       | 2,907   | 固定負債        | 2,934  |
| 構築物      | 179     | 長期借入金       | 1,133  |
| 機械及び装置   | 1,470   | リース債        | 85     |
| 車両運搬具    | 3       | 退職給付引当金     | 1,562  |
| 工具器具備品   | 725     | 役員退職慰労引当金   | 123    |
| 土地       | 2,614   | 資産除去債務      | 29     |
| リース資産    | 44      | 負債の部合計      | 19,539 |
| 建設仮勘定    | 21      | (純資産の部)     |        |
| 無形固定資産   | (209)   | 株主資本        | 11,657 |
| 工業所有権    | 106     | 資本金         | 8,388  |
| ソフトウェア   | 28      | 資本剰余金       | 7,090  |
| リース資産    | 65      | 資本準備金       | 6,214  |
| その他の     | 8       | その他資本剰余金    | 875    |
| 投資その他の資産 | (5,861) | 利益剰余金       | △3,103 |
| 投資有価証券   | 1,060   | その他利益剰余金    | △3,103 |
| 関係会社株式   | 2,639   | 繰越利益剰余金     | △3,103 |
| 長期貸付金    | 986     | 自己株式        | △718   |
| 繰延税金資産   | 1,072   | 評価・換算差額等    | △266   |
| その他の     | 182     | その他有価証券     |        |
| 貸倒引当金    | △79     | 評価差額金       | △266   |
| 資産の部合計   | 30,930  | 純資産の部合計     | 11,391 |
|          |         | 負債及び純資産の部合計 | 30,930 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

| 科 目                                   | 金     | 額             |
|---------------------------------------|-------|---------------|
|                                       |       | 百万円           |
| 売 上 高                                 |       | 35,102        |
| 売 上 原 価                               |       | 32,148        |
| <b>売 上 総 利 益</b>                      |       | <b>2,953</b>  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   |       | 2,754         |
| <b>営 業 利 益</b>                        |       | <b>199</b>    |
| 営 業 外 収 益                             |       |               |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金                     | 191   |               |
| 雑 収 入                                 | 120   | 312           |
| 営 業 外 費 用                             |       |               |
| 支 払 利 息                               | 24    |               |
| 雑 損 失                                 | 50    | 74            |
| <b>経 常 利 益</b>                        |       | <b>437</b>    |
| 特 別 利 益                               |       |               |
| 固 定 資 産 売 却 益                         | 100   | 100           |
| 特 別 損 失                               |       |               |
| 固 定 資 産 処 分 損                         | 26    |               |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                     | 98    |               |
| 会 員 権 評 価 損                           | 21    |               |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額                       | 25    |               |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 27    |               |
| 製 品 改 善 対 策 費                         | 500   |               |
| 防 災 製 品 補 償 損 失 引 当 金 繰 入 額           | 2,250 | 2,949         |
| <b>税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )</b>          |       | <b>△2,412</b> |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税               | 38    |               |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | 652   | 691           |
| <b>当 期 純 損 失 ( △ )</b>                |       | <b>△3,103</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                          | 株 主 資 本 |           |          |         |           |                       |         |
|--------------------------|---------|-----------|----------|---------|-----------|-----------------------|---------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          |         | 利 益 剰 余 金 |                       |         |
|                          |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>買換資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 平成22年3月31日 残高            | 8,388   | 7,431     | —        | 7,431   | 761       | 298                   | △1,401  |
| 当事業年度中の変動額               |         |           |          |         |           |                       |         |
| 資本準備金の取崩                 |         | △1,216    | 1,216    | —       |           |                       |         |
| 利益準備金の取崩                 |         |           |          | —       | △761      |                       | 761     |
| 買換資産圧縮積立金の取崩             |         |           |          | —       |           | △298                  | 298     |
| 当期純損失(△)                 |         |           |          | —       |           |                       | △3,103  |
| 自己株式の取得                  |         |           |          | —       |           |                       |         |
| 欠損填補                     |         |           | △341     | △341    |           |                       | 341     |
| 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額) |         |           |          | —       |           |                       |         |
| 当事業年度中の変動額合計             | —       | △1,216    | 875      | △341    | △761      | △298                  | △1,701  |
| 平成23年3月31日 残高            | 8,388   | 6,214     | 875      | 7,090   | —         | —                     | △3,103  |

|                          | 株 主 資 本          |      |        | 評価・換算差額等<br>その他有価証券評価差額金 | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------|------------------|------|--------|--------------------------|-----------|
|                          | 利益剰余金<br>利益剰余金合計 | 自己株式 | 株主資本合計 |                          |           |
| 平成22年3月31日 残高            | △341             | △716 | 14,762 | △158                     | 14,603    |
| 当事業年度中の変動額               |                  |      |        |                          |           |
| 資本準備金の取崩                 | —                | —    | —      |                          | —         |
| 利益準備金の取崩                 | —                | —    | —      |                          | —         |
| 買換資産圧縮積立金の取崩             | —                | —    | —      |                          | —         |
| 当期純損失(△)                 | △3,103           |      | △3,103 |                          | △3,103    |
| 自己株式の取得                  | —                | △1   | △1     |                          | △1        |
| 欠損填補                     | 341              |      | —      |                          | —         |
| 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額) | —                |      | —      | △107                     | △107      |
| 当事業年度中の変動額合計             | △2,761           | △1   | △3,104 | △107                     | △3,212    |
| 平成23年3月31日 残高            | △3,103           | △718 | 11,657 | △266                     | 11,391    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 時価のあるもの  
時価を把握することが極めて困難と認められるもの  
移動平均法による原価法  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品・原料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 貯 蔵 品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（本社建物及び構築物並びに工具については定額法）  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法  
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リ ー ス 資 産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (4) 防災製品補償損失引当金

当社の消防用・消火栓用ホースについて、個別検定受検時における不正行為が発覚したことにより、交換費用などの対策費用等を見積もり、当事業年度末において必要と認めた補償損失見積額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。役員の退職慰労金に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

#### (6) 役員退職慰労引当金

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### 5. 重要な会計方針の変更

#### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税引前当期純損失が27百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29百万円であります。

## II. 貸借対照表に関する注記

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 20,797百万円 |
| 2. 保証債務               |           |
| 従業員銀行借入に対する保証         | 3百万円      |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |           |
| (1) 短期金銭債権            | 2,942百万円  |
| (2) 長期金銭債権            | 968百万円    |
| (3) 短期金銭債務            | 691百万円    |

### III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|           |          |
|-----------|----------|
| (1) 売上高   | 4,144百万円 |
| (2) 仕入高   | 6,593百万円 |
| (3) 資材購入高 | 12百万円    |
| (4) 営業外収益 | 241百万円   |

### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 3,798,874株

### V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

|              |                        |
|--------------|------------------------|
| 防災補償損失       | 1,110百万円               |
| 製品改善対策費用     | 349百万円                 |
| 賞与引当金        | 108百万円                 |
| 棚卸資産評価損      | 78百万円                  |
| 退職給付引当金      | 632百万円                 |
| 役員退職慰労引当金    | 50百万円                  |
| 会員権評価損       | 95百万円                  |
| 繰越欠損金        | 1,871百万円               |
| その他有価証券評価差額金 | 107百万円                 |
| その他          | 119百万円                 |
| 繰延税金資産 小計    | <u>4,522百万円</u>        |
| 評価性引当額       | <u>△2,458百万円</u>       |
| 繰延税金資産 合計    | <u><u>2,064百万円</u></u> |

### VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品、車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

| 種 類          | 会 社 等 の 名 称 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合                 | 関連当事者との関係       | 取引の内容  | 取引金額<br>(注) | 科 目 | 期末残高<br>(注) |
|--------------|-------------|------------------------------------|-----------------|--------|-------------|-----|-------------|
|              |             | %                                  |                 |        | 百万円         |     | 百万円         |
| その他の<br>関係会社 | 東洋紡績株式会社    | 所有<br>直接 0.1<br>(被所有)<br>(直接 16.5) | 原材料の購入<br>役員の受入 | 原材料の購入 | 588         | 買掛金 | 177         |

2. 子会社及び関連会社等

| 種 類   | 会 社 等 の 名 称                    | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との関係                           | 取引の内容                 | 取引金額<br>(注) | 科 目            | 期末残高<br>(注)  |
|-------|--------------------------------|--------------------|-------------------------------------|-----------------------|-------------|----------------|--------------|
|       |                                | %                  |                                     |                       | 百万円         |                | 百万円          |
| 子 会 社 | 芦森エンジニアリング株式会社                 | 所有<br>直接 100       | バルテム工事の施工<br>役員の兼任                  | 工事材料の販売               | 2,355       | 受取手形<br>売掛金    | 247<br>1,265 |
|       |                                |                    |                                     | 工事用機器等の賃貸             | 39          | 未収入金           | 19           |
| 子 会 社 | 芦森科技(無錫)有限公司                   | 所有<br>直接 100       | 自動車安全部品の<br>製造・販売<br>資金の援助<br>役員の兼任 | 部品の販売                 | 726         | 売掛金            | 139          |
| 子 会 社 | ASHIMORI(Thailand)CO.,LTD.     | 所有<br>直接 98.4      | 自動車安全部品の<br>製造・販売<br>役員の兼任          | 原材料の販売                | 2,379       | 売掛金<br>未収入金    | 150<br>478   |
|       |                                |                    |                                     | 組立品の仕入                | 5,327       | 買掛金            | 433          |
| 子 会 社 | Ashimori India<br>Private LTD. | 所有<br>直接 100       | 自動車安全部品の<br>製造・販売<br>役員の兼任          | 出 資                   | 198         | —              | —            |
|       |                                |                    |                                     | 資金の貸付<br>取引総額<br>利息受取 | 650<br>—    | 短期貸付金<br>長期貸付金 | 100<br>550   |
| 関連会社  | 株式会社赤尾                         | 所有<br>直接 36.0      | 消防用ホースの<br>総荷扱店<br>役員の兼任            | ホース等の販売               | 215         | 受取手形<br>売掛金    | 12<br>24     |

(注) 1. 取引条件は一般取引先と同一であります。

2. 芦森科技(無錫)有限公司及びAshimori India Private LTD.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 200円66銭
2. 1株当たり当期純損失(△) △54円65銭

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

芦森工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松山和弘 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田英明 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、芦森工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

芦森工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 山 田 英 明 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、芦森工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第111期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第111期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員的一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告の作成時点において有効である旨の報告を取締役等および有限責任 あずさ監査法人から受けております。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成23年5月10日

芦森工業株式会社 監査役会

常勤監査役 井上 仁 ⑩

常勤監査役 堂園 栄一 ⑩

監査役 庄田 登 ⑩

(注) 常勤監査役 堂園栄一および監査役 庄田 登は、会社法第2条第16号および同法第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件

第111期決算における損失計上にもなう欠損の填補および今後の資本政策上の柔軟性・機動性確保を目的として、会社法第448条第1項の規定にもとづき、資本準備金の額を減少いたしますとともに、会社法第452条の規定にもとづき、剰余金の処分をいたしたいと存じます。

資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の内容は次のとおりであります。

#### 1. 資本準備金の額の減少に関する事項

##### (1) 減少する準備金の額

|       |                |
|-------|----------------|
| 資本準備金 | 3,212,367,114円 |
|-------|----------------|

##### (2) 増加する剰余金の額

|          |                |
|----------|----------------|
| その他資本剰余金 | 3,212,367,114円 |
|----------|----------------|

##### (3) 準備金の額の減少が効力を生ずる日

平成23年6月29日

#### 2. 剰余金の処分に関する事項

##### (1) 減少する剰余金の額

|          |                |
|----------|----------------|
| その他資本剰余金 | 3,103,040,122円 |
|----------|----------------|

##### (2) 増加する剰余金の額

|         |                |
|---------|----------------|
| 繰越利益剰余金 | 3,103,040,122円 |
|---------|----------------|

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役 缶 文雄、高橋正雄、川内正樹、八木伊三郎、麓 利親の5氏は、本総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、経営体制強化のため新たに2名を増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                 | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ①         | ほとぎ ふみ お<br>缶 文 雄<br>(昭和16年9月5日)     | 昭和42年4月 東洋紡績株式会社入社<br>平成5年1月 同社繊維第1管理室部長<br>平成9年6月 同社取締役 経営企画室長<br>平成14年6月 同社常務取締役 機能材・メ<br>ディカル事業本部長<br>平成16年6月 同社専務取締役 高機能材事<br>業本部長、バイオ・メディカ<br>ル事業本部長<br>平成17年6月 同社監査役(常勤)<br>平成21年6月 当社取締役社長(現任)        | 41,000株        |
| ②         | たか はし まさ お<br>高 橋 正 雄<br>(昭和25年5月1日) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成14年5月 当社自動車安全部品第二技術<br>部長<br>平成16年6月 当社理事<br>平成17年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社常務取締役 自動車安全<br>部品カンパニープレジデント<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>芦森工業山口株式会社取締役社長<br>ASHIMORI(Thailand)CO.,LTD.代表取締役<br>会長 | 14,376株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                         | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                    | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ③         | かわ うち まさ き<br>川 内 正 樹<br>(昭和25年1月15日)    | 昭和47年4月 東洋紡績株式会社入社<br>平成12年5月 同社長繊維原糸部長<br>平成14年6月 大同マルタ染工株式会社取締役<br>平成17年6月 当社常勤監査役<br>平成20年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成23年4月 当社管理部門統括、東京支社<br>統括(現任)  | 36,000株        |
| ④         | や ぎ い さぶ ろう<br>八 木 伊 三 郎<br>(昭和26年9月23日) | 昭和49年3月 当社入社<br>平成13年4月 当社パルテム技術部長<br>平成17年6月 当社理事<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成21年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成23年4月 当社パルテムカンパニープレ<br>ジデント、技術部門統括、工<br>場統括(現任) | 50,000株        |
| ⑤         | ふもと とし ちか<br>麓 利 親<br>(昭和25年9月24日)       | 昭和44年3月 当社入社<br>平成13年6月 当社大阪産業資材営業部長<br>平成19年6月 当社理事<br>平成20年6月 当社取締役(現任)<br>平成23年4月 当社機能製品カンパニープレ<br>ジデント、消防用ホース安全<br>対策推進室担当(現任)              | 12,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                           | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ⑥         | どうぞのえいち<br>堂 園 栄 一<br>(昭和25年4月17日)   | 昭和49年4月 日本エクスラン工業株式会社<br>入社<br>昭和63年6月 東洋紡績株式会社入社<br>平成18年10月 同社参与 機能材企画管理室<br>長<br>平成20年6月 当社常勤監査役(現任)                                                                                                | 9,000株         |
| ⑦         | やまもと しげあき<br>山 本 重 明<br>(昭和27年1月30日) | 昭和45年3月 当社入社<br>平成10年6月 当社大阪自動車安全部品営業<br>部長<br>平成21年6月 当社理事(現任)<br>平成23年4月 当社自動車安全部品カンパニ<br>ーバイスプレジデント、<br>自動車安全部品企画管理室長、<br>自動車安全部品製造部担当、<br>自動車安全部品計画部担当、<br>自動車安全部品生産管理部担当、<br>自動車安全部品調達部担当<br>(現任) | 14,000株        |

(注) 各候補者と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役 井上 仁、庄田 登の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となり、また、監査役 堂園栄一氏は、本総会終結の時をもって監査役を辞任されますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、選任されます監査役の任期は、定款の規定により、庄田 登、田保高幸の両氏につきましては平成27年3月期に関する定時株主総会終結の時まで、また山田光穂氏につきましては平成24年3月期に関する定時株主総会終結の時までとなります。

本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                   | 所有する当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ①     | しょう だ のぼる<br>庄 田 登<br>(昭和27年5月4日)    | 昭和51年4月 東洋紡績株式会社入社<br>平成19年4月 同社内部監査部長(現任)<br>平成19年6月 当社監査役(現任)                             | 0株         |
| ②     | やま だ みつ ほ穂<br>山 田 光 穂<br>(昭和26年6月7日) | 昭和49年3月 当社入社<br>平成11年9月 当社産業資材製造部長<br>平成21年6月 当社理事 当社消防用ホース<br>安全対策推進室長(現任)                 | 13,325株    |
| ③     | た ぼ たか ゆき<br>田 保 高 幸<br>(昭和36年2月5日)  | 昭和58年4月 東洋紡績株式会社入社<br>平成22年3月 同社経理部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>東洋紡フェアトーン株式会社監査役<br>東洋紡不動産株式会社取締役 | 0株         |

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 庄田 登、田保高幸の両氏は、社外監査役候補者であります。  
 3. 庄田 登、田保高幸の両氏は、東洋紡績株式会社の業務執行者(会社法施行規則第2条第3項第6号の規定によります。)であり、同社より使用人としての給与所得を受けております。  
 なお、東洋紡績株式会社は当社株式を9,201,000株保有する大株主であります。  
 4. (1)庄田 登氏は、過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、東洋紡績株式会社内部監査部長の職に就いておられることから、コーポレート・ガバナンスの強化をはかるため業務執行の適法性について監査していただくことが可能であると判断したものであります。

(2) 田保高幸氏は、社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、東洋紡績株式会社において、長年にわたり経理業務をはじめとした業務に携わっておられ、豊富な経験と幅広い見識から当社の社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したものであります。

5. 庄田 登氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

平成22年6月29日開催の第110回定時株主総会において補欠監査役に選任された田保高幸氏の選任の効力は本総会が開催されるまでの間となりますので、改めて法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定にもとづき、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ておりません。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                 | 所有する当社株式の数 |
|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------|------------|
| なか じま ひさ お<br>中 嶋 久 夫<br>(昭和40年7月29日) | 平成元年12月 東洋紡績株式会社入社<br>平成22年5月 同社経理部連結会計グループ<br>マネジャー (現任) | 0株         |

- (注) 1. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者は、補欠の社外監査役として選任するものであります。
3. 候補者は、社外監査役の要件を満たしております。
4. 候補者は、東洋紡績株式会社の業務執行者（会社法施行規則第2条第3項第6号の規定によります。）であり、同社より使用人としての給与所得を受けております。
- なお、東洋紡績株式会社は当社株式を9,201,000株保有する大株主であります。
5. 候補者は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、東洋紡績株式会社経理部連結会計グループマネジャーの職に就いておられ、豊富な経験と幅広い見識から、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したものであります。



**第5号議案** 退任監査役に対し退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止  
 にもなう退職慰労金打切り支給の件

本総会終結の時をもって任期満了により監査役を退任される井上 仁氏ならびに本総会終結の時をもって監査役を辞任される堂園栄一氏に対し、在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名    | 略歴                       |
|-------|--------------------------|
| 井上 仁  | 平成19年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る |
| 堂園 栄一 | 平成20年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る |

また当社は、役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金制度を本総会終結の時をもって廃止することを平成23年5月11日開催の取締役会で決議いたしました。

これにもない、第2号議案を原案どおり承認いただいた場合に重任される取締役 岳 文雄、高橋正雄、川内正樹、八木伊三郎、麓 利親の5氏に対して、本総会終結の時までの在任期間の労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を打切り支給することといたしたいと存じます。

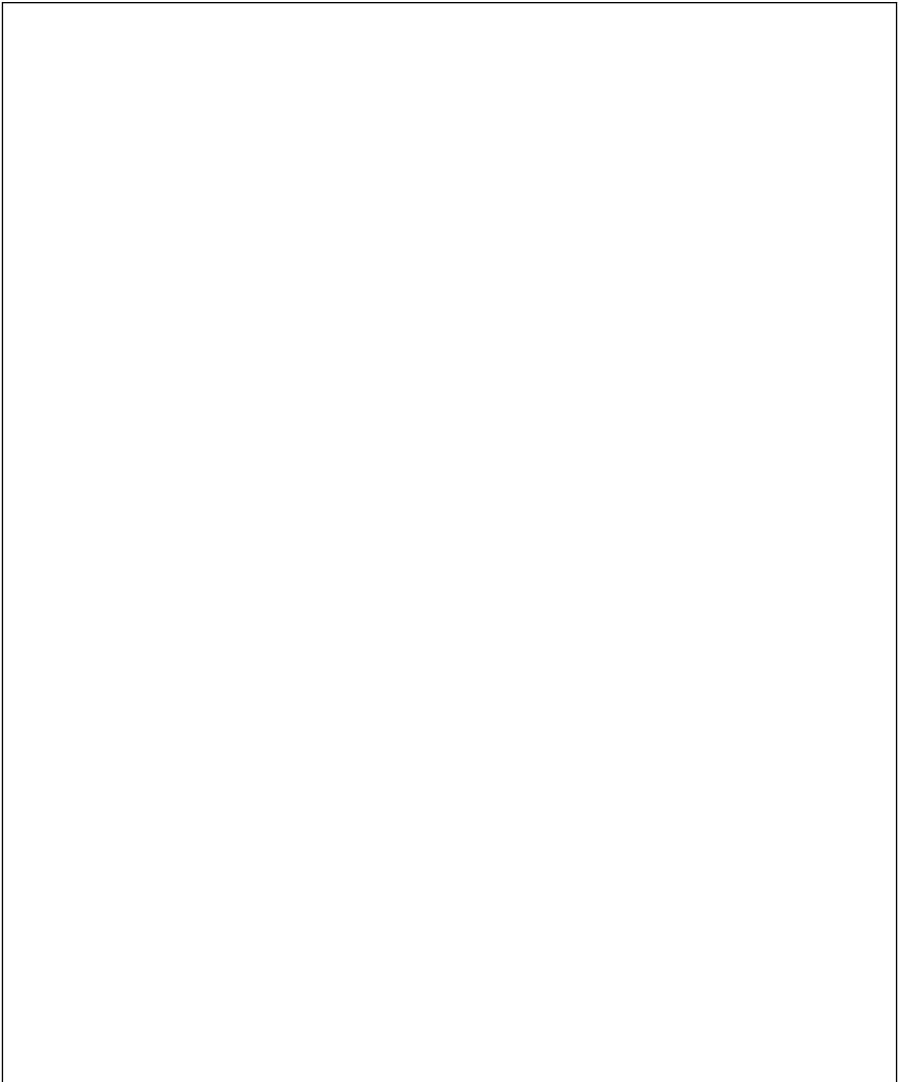
また、支給の時期は各氏の退任時といたしたく、その具体的金額、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給の対象となる取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名      |         |         | 略 歴     |                                           |                                           |
|----------|---------|---------|---------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| ほとぎ<br>伍 | ふみ<br>文 | お<br>雄  | 平成21年6月 | 当社取締役社長<br>現在に至る                          |                                           |
| たか<br>高  | はし<br>橋 | まさ<br>正 | お<br>雄  | 平成17年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社常務取締役<br>現在に至る |                                           |
| かわ<br>川  | うち<br>内 | まさ<br>正 | き<br>樹  | 平成20年6月 当社常務取締役<br>現在に至る                  |                                           |
| や<br>八   | ぎ<br>木  | い<br>伊  | さぶ<br>三 | ろう<br>郎                                   | 平成18年6月 当社取締役<br>平成21年6月 当社常務取締役<br>現在に至る |
| ふもと<br>麓 | とし<br>利 | ちか<br>親 |         | 平成20年6月 当社取締役<br>現在に至る                    |                                           |

以上

# MEMO



## 株主総会会場ご案内図



### 芦森工業株式会社 本社

大阪市西区北堀江3丁目10番18号

電話 06 (6533) 9250

#### [交通のご案内]

- 地下鉄千日前線、長堀鶴見緑地線、西長堀駅②出口より  
南へ徒歩1分、⑤出口より北へ徒歩1分